

2020年5月14日 全25頁

## 「資産形成のためのリテラシー調査」

## 税制リテラシーが促す投資行動

## 金融・税制・年金の3種のリテラシーの調査の結果概要と予備的分析

大和総研 金融調査部 金融リテラシーチーム<sup>1</sup>  
経済調査部 エコノミスト 新田堯之（執筆時）

## [要約]

- 資産形成を促す要因として金融リテラシーが挙げられる。しかし、既存の研究が依って立つ調査は、金融に関する知識や理解度を測るものに偏っていることが指摘できる。既存の研究を補うため、大和総研では、2020年1月にアンケート調査を実施した。金融だけでなく税制や年金のリテラシーを把握する設問を設けた上で、どのようなリテラシーが具体的な金融行動に結びつくか、ということ进行调查した。
- 分析の結果、①金融・税制・年金の「3種のリテラシー」が全体的に高くなるほど、リスク性商品の保有経験比率や税制優遇制度の活用比率が概ね高くなること、②年金リテラシーは金融・税制リテラシーに比べて、リスク性商品の保有行動に与える影響が小さい可能性があること、③税制リテラシーは、金融・年金リテラシーと比べて税制優遇が与えられる制度への加入行動に与える影響が大きい可能性を確認した。
- 教育課程では金融・経済教育が推進されてきており、金融機関でも金融・経済教育に取り組む先も少なくない。資産形成を促すための教育として、どのリテラシーに注力すべきか、という点について本稿では予備的な分析を行った。その結果、金融リテラシーと税制リテラシーは資産形成に対し、比較的有効であることが確認できた。

## [目次]

1. 問題意識と調査概要	2 ページ
2. 金融・税制・年金リテラシーと投資・優遇制度の活用の有無	4 ページ
3. 結語	9 ページ
参考：2段階抽出について	11 ページ
[アンケート質問文と集計値の一覧：第1次アンケート]	12 ページ
[アンケート質問文と加重平均集計値の一覧：第2次アンケート]	16 ページ

<sup>1</sup> 金本悠希、是枝俊悟、森駿介（執筆時）、中村文香。なお、本レポート作成に当たり、政策調査部 土屋貴裕が協力した。

## 1. 問題意識と調査概要

### 問題意識：既存の金融リテラシー研究は「金融リテラシー」を捉えられているか

安心な老後生活を迎えるには、自らが受給できる公的年金の水準や老後に必要となる支出額を見込んで貯蓄額の目標を定め、資産形成を行うことが必要である。そのためには、適切なリスク分散を行いながらリスク商品への投資を行って運用益を得るとともに、少額投資非課税制度（NISA）や個人型確定拠出年金（iDeCo）などの税制優遇制度を活用することが重要である。

資産形成を促す要因として、「金融リテラシー」が挙げられる。金融リテラシーとは、「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の幸福を達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度および行動の総体」である<sup>2</sup>。つまり、金融リテラシーは単なる金融知識の多寡だけではなく、より良い金融の意思決定を行うための手段や実践的な能力を指す。2007～09年頃に問題となったサブプライム問題を契機に、消費者保護だけでは不十分という認識が広がったことが、金融リテラシーの重要性が意識されるようになったきっかけとされる（森、2019）。サブプライム問題のような借入行動のみならず、資産形成や金融詐欺・トラブルの回避において、金融リテラシーの有効性が期待される場所である。

なお、金融リテラシーに関する研究では、いくつかの金融に関する設問を行い、その正答率などが金融リテラシーを示すとみなして分析することが多い。例えば、Sekita（2013）は、「複利やインフレ率の計算」、「分散投資と収益性」、「金利と債券価格の関係」などの設問の正答数を金融リテラシーとみなした上で、正答数が多い人ほど金融資産の蓄積を行っていることを示している。また、伊藤他（2017）は、金融リテラシーのうち「金利と債券価格の関係」や「分散投資と収益性」に関する知識がある人ほど、リスク性商品を保有するという傾向を示している。

しかし、このような狭義の金融リテラシーを測る基本的な設問のみでは、「金融に関する意識、知識、技術、態度および行動の総体」である、広義の「金融リテラシー」を十分に捉えられない可能性がある。例えば、税制優遇制度の有効活用のためには、税制に関する正しい理解が必要だ。2019年にはいわゆる「老後資金2,000万円問題」が話題となり、公的年金制度の持続可能性にも関心が集まったが、年金制度に関する理解度が低ければ、老後に向けた効率的な資産形成も困難だと思われる。債券価格、複利計算などの基本的な設問で測定される金融リテラシーを狭義の金融リテラシーとすると、狭義の金融リテラシーに加え、このような税制や年金に関するリテラシーも含めることで、金融リテラシーをより幅広く捉えられるかもしれない。

先行研究の蓄積は豊富ではないものの、「税制リテラシー」や「年金リテラシー」と金融行動の関係についての分析もいくつかみられる。例えば、Iwasaki, et al.（2018）は、「iDeCoの仕組みに関する知識」や「税制優遇に関する計算」などの設問の正答数で測定される税制リテラシーが高い人ほどNISAやiDeCoといった税制優遇制度や個人年金保険を保有する傾向にあることを示している。他にも、チリの家計へのアンケート調査を分析したLanderretche and Martínez

<sup>2</sup> 金融広報中央委員会仮訳のOECD/INFE「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」（2012年6月）を参照。

(2013) では「年金受給権を得るための最低拠出年数」や「年金給付額の計算方法」といった年金制度に関する知識が豊富な人ほど、年金加入率が高く、貯蓄に積極的な傾向も指摘している。

以上を踏まえると、資産形成を促すには、①金融リテラシー（狭義）に加えて、②税制リテラシー、および③年金リテラシーという「3種のリテラシー」を全体的に高めることが重要だと考えられる。ただし、先行研究では、個別のリテラシーと金融行動との関係性の分析にとどまるものがほとんどである。これらについて包括的に分析し、どのリテラシーがどの金融行動と関係性が強く、具体的な行動を促すにはどのリテラシーを強化すべきか、といった点を比較できる実証分析は行われてこなかった。このため、大和総研では金融行動と「3種のリテラシー」との関係性を包括的に分析するため、20歳～59歳の現役世代の男女を対象としたアンケート調査を行った。本稿では調査概要を紹介しつつ、資産形成と「3種のリテラシー」との関係の予備的な分析を行う。

## 調査の方法

本調査「資産形成のためのリテラシー調査」では、2020年1月にインターネット調査会社のモニターを対象としてアンケートを実施した。株式や投資信託などリスク性商品を保有する人や税制優遇制度を利用する人の割合は決して高くない。このため、本調査では2段階のアンケートを行い、このような層のサンプルサイズ（標本の大きさ）が十分に集められるようにした。

第1次アンケートでは、学生を除く20歳以上59歳以下の日本国内に住む男女を対象とし、性別・10歳刻みの年齢階級別・都道府県別の人口比率とほぼ一致するように50,000人を回収目標として、個人属性や投資行動等につき質問し、49,968人から回答を得た<sup>3</sup>。

第2次アンケートでは、第1次アンケートの回答者を金融資産残高や投資の有無、税制優遇制度の活用の有無等により9グループに分類<sup>4</sup>した上で、グループ別に異なる抽出率を設定し、一部のグループを除き回答者数が同一になるようにした。そして、3種のリテラシーに関するリテラシークイズを実施し、計3,000人から回答を得た<sup>5</sup>。第2次アンケートの集計値は、第1次調査のグループの構成比に合わせるための調整を行っている<sup>6</sup>。

## 金融・税制・年金リテラシーとリテラシークイズ

本調査では、金融・税制・年金の各リテラシーについてそれぞれ5問の設問を設けている。金融リテラシーについては、先行研究でよく用いられる設問である、複利計算、インフレ率、分散投資の効果、住宅ローン、債券価格と金利の関係の5つの設問を本調査でも尋ねている。税制

<sup>3</sup> 第1次アンケートの回答者のうち、自分が投資したことのある金融商品を尋ねた質問に「わからない」と答えた回答者（5,081名）については、回答の信頼性が低いと考えられるため、分析対象から除外した。

<sup>4</sup> グループ分けの詳細については、後掲11ページ「参考：2段階抽出について」を参照されたい。

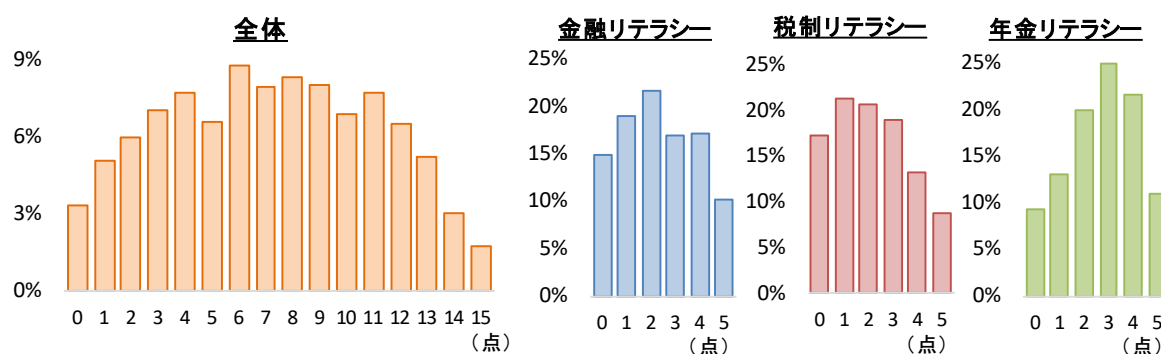
<sup>5</sup> 第2次アンケートの回答者のうち、15問のリテラシークイズの全てに「わからない」と答えた回答者（113名）は、回答の信頼性が低いと考えられるため、分析対象から除外し、有効回答者を2,887名とした。

<sup>6</sup> グループごとの抽出率の逆数でウェイトバックした加重平均値を採用している。

リテラシーについては、所得控除の計算や税制優遇制度に関する知識、金融所得課税や消費税の軽減税率に関する知識を尋ねている。年金リテラシーについては、公的年金の実施主体や主な財源、加入義務や機能などの知識を尋ねている。設問の詳細や正答率については、本稿 12 ページ以降を参照されたい。

リテラシークイズの正答数（15 点満点）の分布を見ると、全体では最頻値が 6 点、中央値が 7 点の山型の分布となっている（図表 1）。リテラシー別に見ると、金融・税制リテラシーについては 2 点を中央値としたやや左寄りの分布となっている。税制リテラシーの最頻値は 1 点となっており、他のリテラシーと比べ正答数の平均が低い特徴がある。年金リテラシーについては、最頻値・中央値が 3 点となっており、金融・税制リテラシーより正答数の平均が高い。

図表 1 リテラシークイズの正答数の分布



（注）調査対象は、第 2 次アンケートの有効回答者 2,887 名。得点分布は加重平均値。

（出所）「資産形成のためのリテラシー調査」より大和総研作成

## 2. 金融・税制・年金リテラシーと投資・税制優遇制度の活用の有無

以下では、第 2 次アンケートの回答結果をもとに、金融・税制・年金の「3 種のリテラシー」の水準が「リスク性商品への投資の有無」や「税制優遇制度の活用の有無」といった金融行動に与える影響について検討する。

### 金融・税制・年金リテラシーは、リスク性商品への投資行動と関係があるのか

最初に、「3 種のリテラシー」と「リスク性商品への投資経験の有無」との間の関係を分析する。本調査では、現在保有している、またはこれまでに保有したことがある金融商品を尋ねている。金融商品については、リスク性商品として一般的に想像される、株式や投資信託、債券、外貨預金のみならず、FX（外国為替証拠金取引）や仮想通貨（暗号資産）も選択肢に設けている<sup>7</sup>。

まず、本調査の回答者における金融商品の保有経験を見ると、「未保有」が 50% 超であり、過半数はリスク性商品の保有経験がない（図表 2・左）。「未保有」を除いたリスク性商品の保有経

<sup>7</sup> 設問文や選択肢、第 1 次アンケートにおける回答結果などの詳細は、後掲 13 ページを参照されたい。

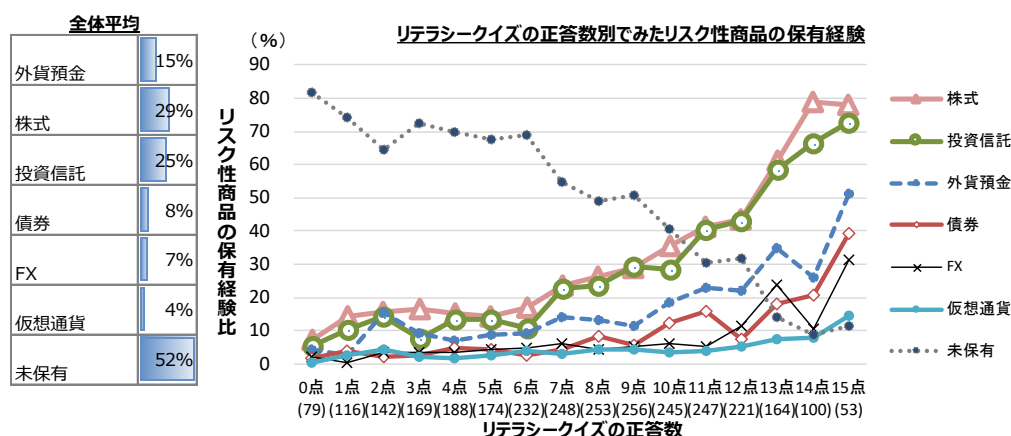
験がある回答者の比率（以下、「保有経験比率」）は、「株式」で29%、「投資信託」で25%、「外貨預金」で15%となっている。ちなみに、金融広報中央委員会「金融リテラシー調査（2019年）」において金融商品の保有経験を尋ねた質問によれば、保有経験比率が「株式」で32%、「投資信託」で27%、「外貨預金・外貨MMF」で17%となっている。大和総研による「資産形成のためのリテラシー調査」の方がやや数値が小さいものの、日本における代表的な金融リテラシーに関する調査である「金融リテラシー調査（2019年）」と概ね近い<sup>8</sup>。

次に、リテラシークイズ全問の正答数とリスク性商品の保有経験の関係を見てみる（図表2・右）。まず、いずれのリスク性商品も程度の差はあれ、正答数が多くなるほど保有率が高くなるという関係性が概ね確認できる。一方で、「未保有」の比率は正答数が多くなるほど低くなるという関係性が確認できる。リテラシーがリスク性商品を保有するという「参入コスト」を引き上げている可能性がここでは示唆される。

商品別に細かく見ていくと、「株式」や「投資信託」は正答数が増加するほど顕著に保有経験比率も高くなっている。「外貨預金」や「債券」、「FX」については、10点前後まではほぼ横ばいであるが、それ以降は保有経験比率が高くなる傾向がある。「仮想通貨」は12点までほぼ横ばいであるが、13点以上になると保有経験比率が10%前後に上昇している。

続いて、金融・税制・年金の各リテラシーの高低と、リスク性商品の保有経験との関係を検討する。ここでは、金融・税制・年金の各リテラシーテストが「すべて得意」な回答者に加え、2分野は得意であるが1分野だけ苦手な回答者（「金融だけ苦手」、「税制だけ苦手」、「年金だけ苦手」）を抽出し、それぞれのリスク性商品の保有経験比率を比較している（図表3）。なお、各

図表2 リテラシークイズの正答数とリスク性商品保有経験



- (注1) 調査対象は、第2次アンケートの有効回答者2,887名。各正答数の下に記載のカッコ内の数字は、サンプルサイズ。  
(注2) 「リスク性商品保有率」は、各金融商品について、現在保有している、または過去に保有したことがある者の割合。  
(注3) 「リテラシークイズの正答数」は、金融・税制・年金のリテラシークイズ（15問）全体の正答数。  
(注4) 「投資信託」は、確定拠出年金経由での保有も含む。  
(出所) 「資産形成のためのリテラシー調査」より大和総研作成

<sup>8</sup> 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査（2019年）」は、全国の18～79歳の個人25,000人を調査対象とした大規模調査である。大和総研による「資産形成のためのリテラシー調査」の調査対象の年齢（20～59歳）とはズレがあることは留意点である。

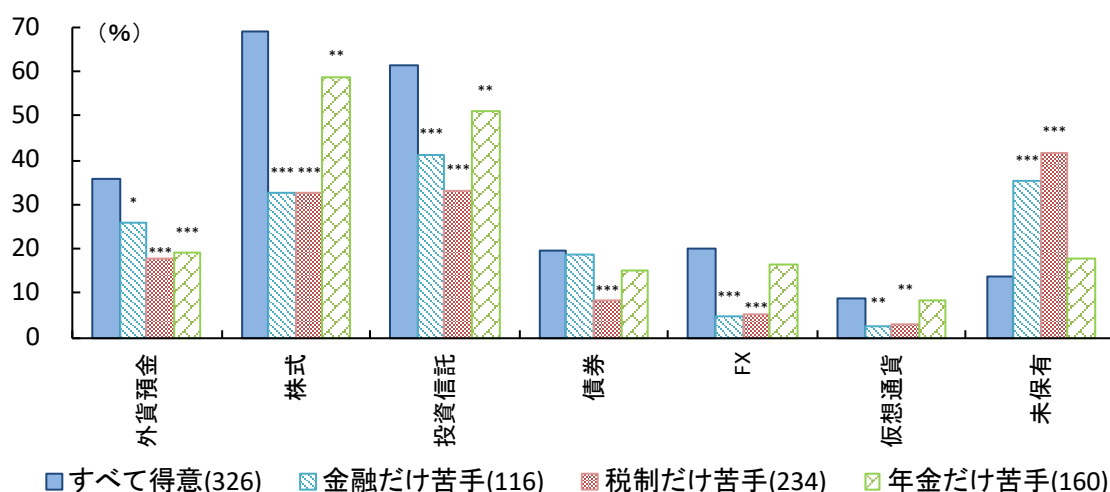
リテラシーテスト（5点満点）で4点以上であれば「得意」、3点以下であれば「苦手」とする。

最初に、リテラシーテストの回答者のカテゴリー（「すべて得意」、「金融だけ苦手」、「税制だけ苦手」、「年金だけ苦手」）ごとに、リスク商品の保有経験比率を比較した。その際、それらの差の比較が「統計学的に差がある」と認められるかどうかも確認している。リスク性商品の保有経験のない者の比率（図表3の「未保有」の箇所参照）はそれぞれ、3分野が「すべて得意」である回答者が14%、「金融だけ苦手」である回答者が35%、「税制だけ苦手」である回答者が42%、「年金だけ苦手」である回答者が18%である。つまり、3分野が「すべて得意」である回答者は、いずれか1分野だけ苦手な回答者よりも、リスク性商品の保有経験のない者の比率は低い（即ち、リスク性商品の保有経験比率が高い）。ただし、「年金だけ苦手」である回答者については、「すべて得意」な回答者と統計学的には（有意な）差があるとは言えない。

また、「すべて得意」である回答者は、いずれか1分野だけ苦手な回答者よりも各リスク性商品の保有経験比率が高い（図表3の「未保有」以外の箇所参照）。リテラシー別に見ると、「金融だけ苦手」である回答者のリスク性商品の保有経験比率は、債券を除いて「すべて得意」である回答者の保有経験比率と比べて有意に低いことが分かる。「税制だけ苦手」である回答者に至ってはすべてのリスク性商品について保有経験比率が有意に低く、「すべて得意」である回答者と比べた保有経験比率の差が相対的に大きいことも確認できる。

「年金だけ苦手」である回答者については、「外貨預金」や「株式」、「投資信託」の保有経験がある者の比率は、「すべて得意」である回答者と比べて統計学的に有意な差がある。一方で、そ

図表3 各分野の得意・苦手の状況とリスク性商品の保有経験比率



（注1）リテラシークイズの各正答数の下に記載されたカッコ内の数字は、サンプルサイズ。ここでは税制・年金・金融の各リテラシー分野の正答数が4点以上を「得意」、3点以下を「苦手」としている。「すべて得意」は、3つのリテラシー分野の正答数が4点以上だった者を指す。

（注2）「投資信託」は、確定拠出年金経由での保有も含む。

（注3）「すべて得意」をベースとし、「金融（税制、年金）だけ苦手」の保有経験比率の差を検定したもの。\*\*\*印は1%、\*\*印は5%、\*印は10%水準で有意であることを示す（有意水準のx%におけるxの値が小さいほど2つのグループの保有経験比率の差が確からしいことを示す）。

（出所）「資産形成のためのリテラシー調査」より大和総研作成

他の商品の保有経験比率については、「年金だけ苦手」である回答者は「すべて得意」である回答者と比べて差があるとは言えないことが確認できる。

以上を踏まえると、金融リテラシーや税制リテラシーは、多くのリスク性商品の保有を促す要因であると推測される。年金リテラシーについては、他のリテラシーと比べると不足していたとしてもリスク性商品の保有の阻害要因になっていない可能性が示唆される。そのため、リスク性商品の保有行動に与える影響力は相対的に小さいと考えることができる。

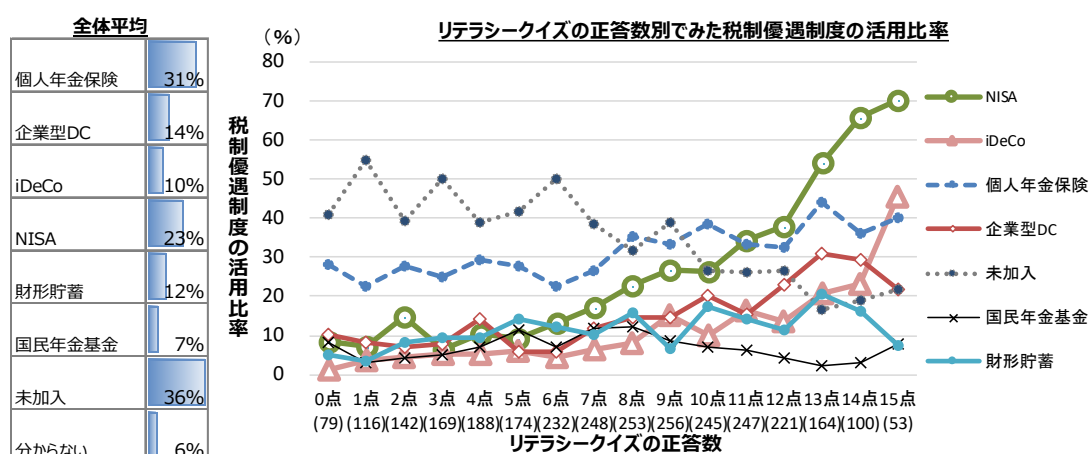
## 金融・税制・年金リテラシーは、税制優遇制度の活用の有無と関係があるのか

「税制優遇制度の活用の有無」でも、「3種のリテラシー」との関係を検討する。本調査では、資産形成のための制度・商品の現在の加入状況を尋ねている。選択肢として、個人年金保険、NISA、iDeCo、企業型DC（企業型確定拠出年金）、財形貯蓄、国民年金基金などを設けている<sup>9</sup>。

まず、本調査の回答者における税制優遇制度を活用する回答者の比率（以下、「活用比率」）を見ると、「未加入」が36%と最も多くなっている（図表4・左）。「未加入」を除いた税制優遇制度の活用比率については、「個人年金保険」は31%、「NISA」は23%、「企業型DC」は14%、「財形貯蓄」は12%、「iDeCo」は10%となっている。これらのうち、NISAやiDeCoの活用比率については、金融庁や運営管理機関連絡協議会などの開示資料から推計される加入率よりも高いという特徴が本調査にある点は留意すべきである。

次に、リテラシークイズの正答数と税制優遇制度の活用状況の関係を見てみよう（図表4・右）。まず、リスク性商品の保有経験と異なり、正答数が多くなるほど活用比率が高くなる制度もあれば、「国民年金基金」のように関係性がほとんどない制度もある。職業や勤務先によって加入対象となる制度が異なることが背景として考えられる。一方で、「未加入」の比率は正答数

図表4 リテラシークイズの正答数と税制優遇制度の活用比率



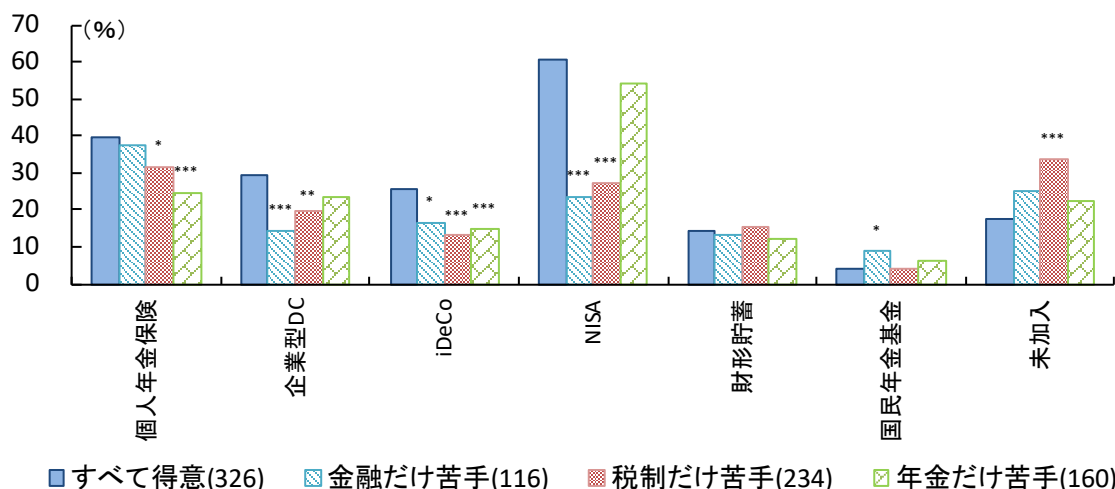
（注1）調査対象は、第2次アンケートの有効回答者2,887名。各正答数の下に記載のカッコ内の数字は、サンプルサイズ。

（注2）「リテラシークイズの正答数」は、金融・税制・年金のリテラシークイズ（15問）全体の正答数。

（出所）「資産形成のためのリテラシー調査」より大和総研作成

<sup>9</sup> 設問文や選択肢、第1次アンケートにおける回答結果などの詳細は、後掲13ページを参照されたい。

図表5 各分野の得意・苦手の状況と税制優遇制度の活用比率



(注1) リテラシークイズの各正答数の下に記載されたカッコ内の数字は、サンプルサイズ。ここでは税制・年金・金融の各リテラシー分野の正答数が4点以上を「得意」、3点以下を「苦手」としている。「すべて得意」は、3つのリテラシー分野の正答数が4点以上だった者を指す。

(注2) 「すべて得意」をベースとし、「金融(税制、年金)だけ苦手」の税制優遇制度の活用比率の差を検定したもの。\*\*\*印は1%、\*\*印は5%、\*印は10%水準で有意であることを示す(有意水準のx%におけるxの値が小さいほど2つのグループの保有経験比率の差が確からしいことを示す)。

(出所)「資産形成のためのリテラシー調査」より大和総研作成

が多くなるほど低くなる傾向が確認できる。

商品別に仔細に見ると、「NISA」や「iDeCo」は正答数が増加するほど顕著に活用比率も高くなっている。「企業型DC」についても同様の傾向が確認できるものの、「iDeCo」ほど顕著ではなく、こちらも職業や勤務先により加入対象となるか否かが異なることが影響していると考えられる。全体平均では活用比率が最も高かった「個人年金保険」については、正答数が増加するほど活用比率も緩やかに上昇する傾向が確認できるものの、こちらも「NISA」ほど顕著ではない。

続いて、金融・税制・年金の各リテラシーの高低と、税制優遇制度の活用比率の関係を検討する。ここでも、各リテラシーテストが「すべて得意」な回答者に加え、2分野は得意であるが1分野だけ苦手な回答者を抽出し、それぞれの税制優遇制度の活用比率を比較している(図表5)。

最初に「すべて得意」である回答者を見ると、いずれか1分野だけ苦手な回答者よりもいずれの税制優遇制度にも加入していない者の比率(18%)は低い。しかし、統計学的な有意差が確認できるのは「税制だけ苦手」である回答者のみである。言い換えると、税制リテラシーは税制優遇制度の加入率を高める上で重要な要因となっている可能性がある。また、「すべて得意」である回答者は、「財形貯蓄」や「国民年金基金」以外については、いずれか1分野だけ苦手な回答者よりも活用比率が高い。

リテラシー別に見ると、「税制だけ苦手」である回答者については「企業型DC」「iDeCo」「NISA」など多くの税制優遇制度において、「すべて得意」である回答者と比した活用比率の有意な差が確認できる。一方で、「金融だけ苦手」である回答者については「企業型DC」「NISA」などで「すべて得意」である回答者と1%水準で有意な差があると言える一方、「iDeCo」については10%水



準ではじめて有意な差があると言える状況である。「年金だけ苦手」である回答者については、「iDeCo」のように公的年金制度と関連のある制度の加入状況について「すべて得意」と有意な差がある一方、「企業型 DC」や「NISA」などの税制優遇制度については有意な差が確認できない。

以上を踏まえると、税制リテラシーは、企業型 DC や iDeCo、NISA を中心に税制優遇制度の活用を促す重要な要因である可能性が示唆される。一方で、金融リテラシーや年金リテラシーについては、税制優遇制度の活用を促すとは言い切れず、制度ごとに加入状況に与える影響が異なることが示唆される。

### 3. 結語

本稿では、金融リテラシー（狭義）に加えて、先行研究ではあまり分析対象となっていなかった税制リテラシー、年金リテラシーを加えた「3 種のリテラシー」と金融行動の間の関係を包括的に分析した。その結果、①正答数の合計点で測られる「3 種のリテラシー」が高くなるほど、リスク性商品の保有経験比率や税制優遇制度の活用比率が高くなる傾向にあること、②年金リテラシーは金融リテラシーと税制リテラシーに比べてリスク性商品の保有行動に与える影響力が小さい可能性があること、③税制リテラシーは、金融リテラシーや年金リテラシーと比べて税制優遇制度の加入行動に与える影響力が大きい可能性を確認している。

2022 年度から始まる高校の学習指導要領では、家庭科の授業で「預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴（メリット、デメリット）、資産形成の視点にも触れるようにする」と規定されるなど、教育現場における金融・経済教育がより促されつつある<sup>10</sup>。また、民間金融機関においても、金融・経済教育に取り組む先も少なくない。本稿の結論を踏まえれば、このような金融・経済教育の場で（狭義の）金融リテラシーだけでなく、税制リテラシーを高める内容がより注力されるべきと言えるだろう。また、年金リテラシーについては、極端な年金破綻論に惑わされることを回避するためには、有権者として身につけておくことは望ましいかもしれない。ただし、リスク性商品の保有を促すという目的に限定すれば、金融・税制リテラシーと比べた優先順位は低いと考えられる。

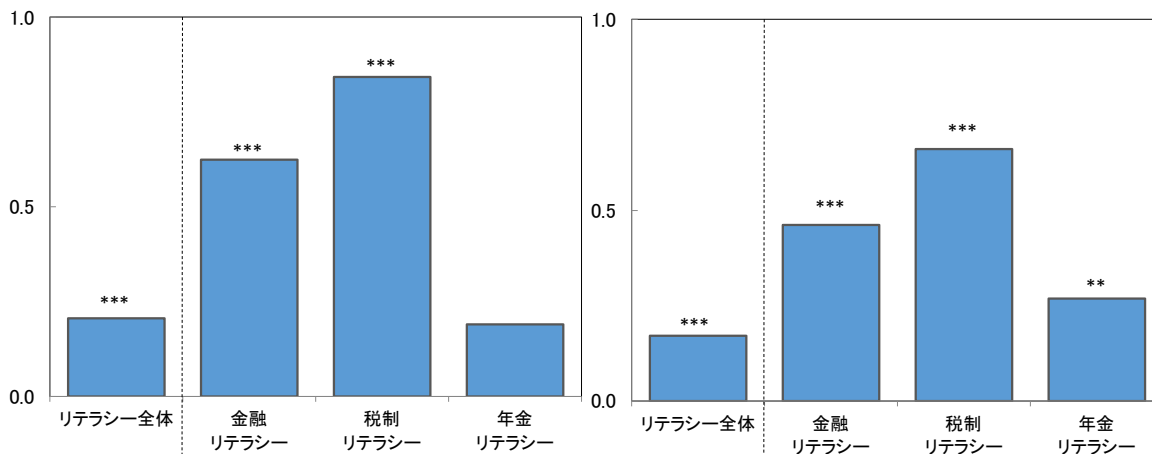
本稿における留意点としては、2 章の分析について「3 種のリテラシー」と金融行動との間の因果関係を定量的に確認したものではないということである。この因果関係を把握するのは容易ではない。理由の一つは、社会への興味など今回のアンケート調査では観察できない要因が、「3 種のリテラシー」と金融行動に対して同時に作用する要因となる場合、見せかけの相関が生じるためである。加えて、リテラシーが高いために資産形成を行うのではなく、資産形成の結果、リテラシーが高まっている可能性もある。そこで、各リテラシーから金融行動への因果関係を捉えるべく、操作変数法を用いたところ、金融リテラシーと税制リテラシーは資産形成に対し、比較的有効であることが確認できた（図表 6）。この結果に従えば、やはり金融リテラシーや税制リテラシーを高めることがリスク性商品の投資や税制優遇制度の活用を促すと言えそう

<sup>10</sup> 文部科学省「高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説 家庭編」（平成 30 年 7 月）参照。

である。この分析の詳細については、別途公表予定のレポートを参照されたい。

**図表 6 因果関係を考慮した各リテラシーが与える影響**

リスク性資産保有を被説明変数としたモデルの各リテラシーの係数 制度利用を被説明変数としたモデルにおける各リテラシーの係数



(注1) 被説明変数を投資の有無・制度利用の有無、説明変数を年齢や性別、収入や各リテラシーの点数など、操作変数を学生時代の算数(数学)の得意度合いなどとした操作変数プロビットモデルにおける、各リテラシーの係数。

(注2) サンプルサイズは2,341。

(注3) \*\*\*は1%、\*\*は5%水準で有意であることを示す。

(注4) 投資は株式・投資信託いずれかの投資、制度利用はNISA・iDeCoいずれかの利用を指す。

(出所)「資産形成のためのリテラシー調査」より大和総研作成

【以上】

## 参考文献

- Iwasaki, K, K. Nakashima, T. Kitamura. (2018), “Tax Literacy, Time and Risk Preference, and Retirement Planning in Japan”、行動経済学会第12回大会報告(2018年12月9日)
- Landerretche, O.M, Claudia Martínez A. (2013), “Voluntary savings, financial behavior, and pension finance literacy: evidence from Chile”, Journal of Pension Economics and Finance, vol. 12, issue 3, 251-297
- Sekita, Shizuka. (2013), “Financial Literacy and Wealth Accumulation: Evidence from Japan”, Discussion Paper Series (Graduate School of Economics, Kyoto Sangyo University), No.2013-1
- 伊藤雄一郎・瀧塚寧孝・藤原茂章(2017)「家計の資産選択行動—動学的パネル分析を用いた資産選択メカニズムの検証—」、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No.17-J-2
- 森駿介(2019)「家計のリスク資産保有行動の地域差と金融リテラシー」村本孜・内田真人編著『アベノミクス下の地方経済と金融の役割』、蒼天社出版

## 参考：2段階抽出について

第1次アンケートの有効回答者 44,835 名について、保有している金融資産の残高、投資や投機の経験の有無、NISA または iDeCo の利用の有無によって分類すると参考図表 1 の通りとなった。第1次アンケートの有効回答者を参考図表 2 の 9 グループに分類した上で、グループごとに目標回収数を設定して第2次アンケートを行った。

### 参考図表 1 第1次アンケートの回答者の属性

			NISAかiDeCoあり				NISAもiDeCoもなし			
			投資あり		投資なし		投資あり		投資なし	
			投機なし	投機あり	投機なし	投機あり	投機なし	投機あり	投機なし	投機あり
全体		44,835	8,124	1,884	1,283	156	8,249	1,069	23,178	892
保有する金融資産	少ない	11,863	1,643	356	355	63	1,904	282	6,885	375
	中程度	15,745	3,838	909	515	72	3,404	438	6,292	277
	多い	4,751	1,598	464	95	8	1,212	175	1,147	52
	わからない	12,476	1,045	155	318	13	1,729	174	8,854	188

(注1) 保有する金融資産は、年代別の上位10%に相当する金額（20代は1,000万円以上・30～40代は2,000万円以上・50代は3,000万円以上）を回答した人を「多い」に、年代を問わず200万円以下と回答した人を「少ない」に、「多い」にも「少ない」にも該当しない金額を回答した人を「中程度」に分類した。

(注2) 外貨預金、株式、投資信託、債券のいずれかを保有した経験がある人を「投資あり」、FXまたは仮想通貨のいずれかに投資経験がある人を「投機あり」に分類した。

(注3) 各セルの色は、そのセルが属するグループ（参考図表2参照）を示している。

(出所) 大和総研作成

### 参考図表 2 第1次アンケート回答者のグループ分けと第2次調査の回答者数

グループ (注1)	グループの貯蓄・投資行動の特徴	第2次アンケートの回答者		実績抽出率 (注2)	
		回収目標	有効回答者	下限	上限
G1	資産が少ないけれども投資を行っている人	250	246	11.4%	12.6%
G2			243	10.3%	11.6%
G3	各年代において保有資産が多い人	250	247	11.7%	12.5%
G4			244	16.8%	18.6%
G5			241	18.7%	22.0%
G6	税制優遇は活用するものの、投資も投機も行っていない人	250	246	18.4%	19.7%
G7	投機はするけど投資はしない人	250	240	20.7%	24.3%
G8	金融資産残高について「全くわからない」と答えた人 (注3)	200	178	1.4%	1.6%
G9	上記G1～G8のいずれにも該当しない人 (珍しい特徴を持っていない、いわゆる「普通の人」)	1,050	1,002	4.4%	4.8%

(注1) グループの表示色は、参考図表1の表示色に対応している。

(注2) G1～G9の各グループの中で、性別・年齢階級別の抽出率が等しくなるように第2次アンケートの対象者の抽出を行ったが、信頼性の高くない回答を除外した有効回答者ベースの実績抽出率は同一グループ内でも性別・年齢階級別に異なる結果となった。このため、本調査にて集計値を求める際の加重平均では、グループ別・性別・年齢階級別の有効回答者ベースの実績抽出率の逆数を用いている。

(注3) 金融資産残高について「全くわからない」と答えた人については、リテラシーと資産形成の関係性についての分析ができない。このため、リテラシーの日本全体の正答率等を推計する際の全体の標準誤差が大きくなり範囲で、抽出率を引き下げた。

(出所) 大和総研作成

## [アンケート質問文と集計値の一覧：第1次アンケート]

### 1. 回答者の基本属性

#### ◆回答者の性別・年齢（人口比とほぼ同一になるように抽出している）

	n	%
全体	44,887	100.0
男性	23,223	51.7
女性	21,664	48.3

	n	%
全体	44,887	100.0
20代	8,694	19.4
30代	10,532	23.5
40代	13,705	30.5
50代	11,956	26.6

#### ◆回答者の居住都道府県（人口比とほぼ同一になるように抽出している）

	n	%		n	%		n	%		n	%
全体	44,887	100.0	千葉県	2,279	5.1	三重県	601	1.3	徳島県	231	0.5
北海道	1,811	4.0	東京都	5,707	12.7	滋賀県	501	1.1	香川県	311	0.7
青森県	414	0.9	神奈川県	3,515	7.8	京都府	944	2.1	愛媛県	438	1.0
岩手県	403	0.9	新潟県	724	1.6	大阪府	3,201	7.1	高知県	209	0.5
宮城県	823	1.8	富山県	354	0.8	兵庫県	1,918	4.3	福岡県	1,764	3.9
秋田県	306	0.7	石川県	386	0.9	奈良県	459	1.0	佐賀県	262	0.6
山形県	353	0.8	福井県	254	0.6	和歌山県	300	0.7	長崎県	422	0.9
福島県	607	1.4	山梨県	266	0.6	鳥取県	179	0.4	熊本県	559	1.2
茨城県	981	2.2	長野県	675	1.5	島根県	203	0.5	大分県	359	0.8
栃木県	683	1.5	岐阜県	664	1.5	岡山県	641	1.4	宮崎県	341	0.8
群馬県	678	1.5	静岡県	1,226	2.7	広島県	974	2.2	鹿児島県	504	1.1
埼玉県	2,654	5.9	愛知県	2,864	6.4	山口県	437	1.0	沖縄県	502	1.1

#### ◆回答者の職業・世帯構成

	n	%		n	%
回答者全体	43,298	100.0	派遣・契約社員	2,540	5.9
会社員・会社役員	20,058	46.3	現在は働いていない	2,205	5.1
パート・アルバイト	6,150	14.2	自営業	2,025	4.7
専業主婦・主夫	5,066	11.7	自由業・フリーランス	1,116	2.6
公務員・団体職員	3,711	8.6	その他有職	427	1.0

	n	%
回答者全体	43,298	100.0
未婚（子供なし）	15,877	36.7
未婚（子供あり）	1,387	3.2
既婚（子供なし）	6,349	14.7
既婚（子供あり）	18,936	43.7
その他（子供なし）	189	0.4
その他（子供あり）	560	1.3

#### ◆回答者および配偶者の最終学歴

	回答者本人		回答者の配偶者 (既婚者のみに質問)	
	n	%	n	%
全体	44,887	100.0	25,767	100.0
中学卒業以下	906	2.0	635	2.5
高校	11,530	25.7	6,929	26.9
専門学校・専修学校	5,694	12.7	3,082	12.0
短期大学・高等専門学校	5,163	11.5	3,533	13.7
大学・大学院	21,594	48.1	11,177	43.4
わからない	0	0.0	411	1.6

## 2. 投資行動等調査

### ◆2-1. 加入している制度等

個人の資産形成のための次の制度・商品のうち、あなたが現在加入しているものを全て選択してください。(いくつでも)

	n	%
全体	44,887	100.0
1 個人年金保険（公的年金とは別に保険会社などと私的に契約する年金保険です）	13,453	30.0
2 企業型確定拠出年金（401k、企業型DCとも呼びます）	6,308	14.1
3 個人型確定拠出年金（iDeCo、イデコとも呼びます）	4,573	10.2
4 NISA（つみたてNISAを含みます。ニーサ、少額投資非課税制度とも呼びます）	9,412	21.0
5 財形貯蓄（一般財形・住宅財形・年金財形を含みます）	5,469	12.2
6 国民年金基金（自営業者等が国民年金に上乗せして掛金を支払う制度です）	2,858	6.4
7 上記のいずれも加入していない	16,433	36.6
8 わからない	2,911	6.5

### ◆2-2. 保有経験のある金融商品等

次の金融商品のうち、あなたが現在保有している、またはこれまでに保有したことがあるものを全て選択してください。(いくつでも)

	有効回答者ベースの集計		(参考) 全回答者ベースの集計	
	n	%	n	%
全体	44,887	100.0	49,968	100.0
1 外貨預金	5,928	13.2	5,928	11.9
2 株式（会社の持株会を通じて取得する株式を含みます）	12,100	27.0	12,100	24.2
3 投資信託（確定拠出年金の中で取得する投資信託を含みます）	10,954	24.4	10,954	21.9
4 債券（国債、地方債、社債を含みます）	2,876	6.4	2,876	5.8
5 FX（外国為替証拠金取引）	2,727	6.1	2,727	5.5
6 仮想通貨（暗号資産とも呼び、証拠金取引を含みます）	1,841	4.1	1,841	3.7
7 上記のいずれも保有したことがない	24,484	54.5	24,484	49.0
8 わからない	0	0.0	5,081	10.2

### ◆2-3. 世帯の金融資産残高

あなたの世帯では現在、だいたいいくら金融資産を保有していると思いますか。

預貯金、株式、投資信託、保険などを含み、今、全部現金に換金したとしたらいくらぐらいの金額になるか、次のうちから1つを選んでください（住宅ローンなどの借金があっても差し引かず、プラスの資産の金額だけを合計します）。

正確にわからなくても、なるべく最も近いと思うものを選んでください。

	n	%		n	%
全体	44,887	100.0	1,000万円～2,000万円程度だと思う	4,020	9.0
10万円以下だと思う	3,806	8.5	2,000万円～3,000万円程度だと思う	1,898	4.2
10万円～50万円程度だと思う	2,296	5.1	3,000万円～4,000万円程度だと思う	980	2.2
50万円～100万円程度だと思う	2,466	5.5	4,000万円～5,000万円程度だと思う	523	1.2
100万円～200万円程度だと思う	3,318	7.4	5,000万円以上だと思う	1,555	3.5
200万円～500万円程度だと思う	6,081	13.5	どのくらいか全くわからない	12,489	27.8
500万円～1,000万円程度だと思う	5,455	12.2			

#### ◆2-4. 過去1年間の世帯の金融資産残高の増減

あなたの世帯では、過去1年間に、金融資産（預貯金、株式、投資信託、保険など）の残高がどのくらい増減したと思いますか。

正確にわからなくても、なるべく最も近いと思うものを選んでください。

	n	%		n	%
全体	44,887	100.0	増減はほぼないと思う	9,766	21.8
200万円以上増えたと思う	2,326	5.2	20万円以下だが減ったと思う	928	2.1
100万円～200万円程度増えたと思う	3,049	6.8	20万円～50万円程度減ったと思う	978	2.2
50万円～100万円程度増えたと思う	3,212	7.2	50万円以上減ったと思う	3,064	6.8
20万円～50万円程度増えたと思う	2,791	6.2	どのくらい増減したか全くわからない	15,957	35.5
20万円以下だが増えたと思う	2,816	6.3			

#### ◆2-5. 金融資産残高が減った理由

[2-4. で金融資産が減ったと回答した人のみを対象とした質問]

過去1年間で金融資産が減ったという方にお伺いします。金融資産が減った理由は何ですか。次のうち、あてはまるもの全てを選んでください。（いくつでも）

	n	%
この質問の回答者数	4,970	100.0
1 住宅や自動車など大きな買い物をしたから	1,159	23.3
2 子どもの受験や入学金などの一時的な費用がかかったから	820	16.5
3 病気、失業、災害、家族の介護など予期せぬ出来事が起こったから	670	13.5
4 資産運用で損失が生じたから	799	16.1
5 収入が減ったから	1,585	31.9
6 ふだんの生活費が増加したから	1,038	20.9
7 上記以外の理由による	580	11.7
8 特に理由は思い当たらないが、継続的に家計は赤字になっている	231	4.6
9 わからない	80	1.6

## ◆2-6. 家計の意思決定方法

[既婚者のみを対象とした質問]

あなたの世帯では、どのように家計としての意思決定をしていますか。

次のA, B, Cの3つの意思決定につき、1~7の決定方法の中からそれぞれ1つ選択してください。(それぞれひとつずつ)

A: 貯蓄計画や住宅ローンの返済計画の決定

B: どの保険に加入するか決定

C: どの株式や投資信託を購入するか決定

	A:貯蓄やローン返済		B:保険		C:投資	
	n	%	n	%	n	%
この質問の回答者数	25,767	100	25,767	100.0	25,767	100.0
1 夫婦で話し合って決定している	11,471	44.5	11,133	43.2	5,169	20.1
2 夫婦それぞれが自分の分を決定している	1,274	4.9	2,984	11.6	2,050	8.0
3 主に自分が決定している	5,304	20.6	5,577	21.6	6,447	25.0
4 主に配偶者が決定している	2,217	8.6	2,113	8.2	1,682	6.5
5 上記以外の決定をしている	133	0.5	139	0.5	160	0.6
6 そのような意思決定をしたことがない	3,292	12.8	1,901	7.4	7,586	29.4
7 わからない	2,076	8.1	1,920	7.5	2,673	10.4

## ◆2-7. 住居

あなたの世帯が住んでいる住居につき、あてはまるものを1つ選択してください。

	n	%
全体	44,887	100.0
1 持ち家（マンション等を含む）で、現在住宅ローンの残高が残っている	13,704	30.5
2 持ち家（マンション等を含む）で、現在住宅ローンがない （全額現金で購入した、相続等で取得した場合を含みます）	12,162	27.1
3 賃貸住宅または社宅・官舎・寮などに住んでいる	16,645	37.1
4 その他	804	1.8
5 わからない	1,572	3.5

## ◆2-8. 年金保険料支払いの有無

あなたは、現在、公的年金の保険料を支払っていますか。次のうち、あてはまるものを1つ選択してください。

	n	%
全体	44,887	100.0
1 会社員または公務員であり、厚生年金に加入し給与天引きで保険料を支払っている	28,285	63.0
2 会社員または公務員だが厚生年金に加入しておらず、自分で国民年金の保険料を支払っている	1,146	2.6
3 自営業・フリーランスであり、自分で国民年金の保険料を支払っている	4,521	10.1
4 会社員や公務員である配偶者に扶養されているため保険料を支払っていない	5,439	12.1
5 所得が一定以下であるため、申請を行い国民年金の保険料納付が免除されている	1,901	4.2
6 国民年金の保険料を支払うべきだが、未納・滞納となっている	651	1.5
7 わからない	2,944	6.6

## [アンケート質問文と加重平均集計値の一覧：第2次アンケート]

### 3. リテラシーに係る回答者の環境や関心等

#### ◆3-1. 知識の収集源

あなたは金融、経済、年金、税制などの知識について、それぞれどのような媒体から知識を得ていますか。あてはまるものを全て選んでください。(いくつでも)

	回答者数 (加重平均前の実数)	%		%
1 テレビ	2,887	67.2	6 金融機関（銀行、証券、保険など）の 営業員やセミナーなど	8.8
2 新聞	31.0	31.0	7 家族、親戚や友人など	26.6
3 書籍・雑誌	21.1	21.1	8 その他	5.2
4 スマートフォンやパソコンのサイト・アプリ	54.2	54.2	9 そうした知識に関心がない	10.1
5 公的機関が開催するセミナー	3.2	3.2		

#### ◆3-2. 教育を受けた経験

あなたは、これまでに金融、経済、年金、税制などについて教育を受けた機会がありますか。教育を受けた場所としてあてはまるものを全て選んでください。(いくつでも)

	回答者数 (加重平均前の実数)	%		%
1 小・中学校	13.7	13.7	5 国や地方自治体	3.1
2 高校	20.7	20.7	6 金融機関	8.5
3 大学・短大・専門学校	19.1	19.1	7 その他	5.3
4 職場（労働組合、職業団体などを含みます）	17.9	17.9	8 いずれも受けたことがない	50.6

#### ◆3-3. 教育を受ける希望

あなたは、今後、金融、経済、年金制度、税制などの知識について、教育を受ける機会が得られるとしたら、受けていますか。



	回答者数（加重平均前の実数）	%
	2,887	
1	有料であっても受けたい	6.8
2	無料であれば受けたい	64.9
3	無料であっても受けたくない・受ける必要がない	11.0
4	分からない	17.3

#### ◆3-4. リテラシーに触れる経験や環境

あなたの過去や現在の環境や経験について、以下の内容はどの程度あてはまりますか。

	あてはまる	どちらかといえはあて	どちらともいえない	どちらかといえはあて	あてはまらない
1. 学生時代、両親は株式や債券などの投資に積極的であった。	3.2	8.0	11.8	11.0	66.0
2. 学生時代、両親からお金の話を聞くことはなかった。	16.5	21.6	26.7	15.4	19.7
3. 学生時代、おこづかい帳をつける習慣があった。	10.9	15.0	15.1	15.1	43.9
4. 学生時代、同年代の平均と比べて、算数（数学）は得意であった。	17.6	22.0	22.2	14.1	24.1
5. 学生時代、同年代の平均と比べて、国語は得意であった。	15.6	25.8	27.9	14.8	15.8
6. 学生時代、同年代の平均と比べて、経済や金融の知識を多く学んだ。	4.1	9.8	24.5	22.2	39.4
7. 現在、家族や友人、同僚など周囲の人々は資産運用に積極的である。	5.1	13.1	27.6	18.5	35.7

（単位：％、回答者数（加重平均前の実数）：2,887人）

#### ◆3-5. FinTech の利用状況と関心

あなたは、新しい技術による金融サービス（FinTech）として以下の商品・サービスを使っていますか、また、使ってみたいと思いますか。

1. 家計簿アプリ

2. ロボ・アドバイザー

「家計簿アプリ」とは、資産残高や毎月の収支などを自動集計してくれるサービスのこと。

「ロボ・アドバイザー」とは、簡単なアンケートに答えることで、自動で商品を推奨したり資産運用したりしてくれるサービスのこと。

	%	
	1.家計簿アプリ	2.ロボ・アドバイザー
回答者数（加重平均前の実数）	2,887	2,887
既に使っている／使ったことがある	24.9	4.5
使ったことはないが、使ってみたいと思う	16.4	20.4
使ったことはないが、使ってみたくも思わない	40.2	43.5
分からない	18.5	31.6

#### 4. リスク回避度と時間割引率

##### ◆4-1. リスク回避度

あなたの勤め先において、仮に、今年の1年間に限り、「新しい報酬体系」を選択することが可能になったとします。（これまでと仕事内容は変わりません。また、「新しい報酬体系」を選択しても、来年以後の報酬は従来通りに戻るものとします。）

「新しい報酬体系」では、月収が毎月半々の確率で、現在と比べ月収が5割増しか3割減のいずれかになるものとします。あなたは、この「新しい報酬体系」を選択したいですか。専業主婦であるなど、あなた自身に収入がない場合は、配偶者が「新しい報酬体系」に変わることを希望するか否かを教えてください。

※「新しい報酬体系」を選択すると、従来のままよりも年収は平均的に1割増えます。ただし、約19%の確率で従来のままよりも年収が少なくなります。

	回答者数（加重平均前の実数）	%
1	「新しい報酬体系」を選択する	34.8
2	「新しい報酬体系」を選択せず、従来のままの報酬体系を選択する	65.2

##### ◆4-2. 時間割引率

もし、今年、2万円を一度きり支払えば、あなたが65歳になってから、生涯、毎年1万円を必ず受け取れる制度があるとします。あなたはこの制度に加入したいですか。

	回答者数（加重平均前の実数）	%
1	加入したい	67.1
2	加入したいが2万円が支払えない	7.9
3	加入したくない	10.6
4	分からない	14.4

#### 5. 老後の生活設計についての考え方

##### ◆5-1. 将来の働き方（回答者本人）

あなたは、現在、どのような働き方をしていますか。また、60歳～80歳になったとき、どのような働き方をしていると思いますか。

現時点でわからなくても、なるべく最もあてはまりそうなものを回答してください。

	%					
	現在	60歳時点	65歳時点	70歳時点	75歳時点	80歳時点
回答者数（加重平均前の実数）	2,887	2,887	2,887	2,887	2,887	2,887
週4日以上働く	75.3	46.1	29.3	8.9	4.9	3.7
週2～3日程度働く	6.1	19.9	24.6	20.8	10.9	5.6
週1日以下だが定期的に収入を得る仕事をする	3.3	6.0	10.6	16.8	17.6	13.6
収入を得る仕事は全くしていない	15.3	9.3	12.7	24.5	33.2	41.6
全く分からない	0.0	18.7	22.9	29.0	33.4	35.6

[既婚者のみを対象とした質問]

あなたの配偶者は、現在、どのような働き方をしていますか。また、60歳～80歳になったとき、どのような働き方をしていると思いますか。現時点でわからなくても、なるべく最もあてはまりそうなものを回答してください。

	%					
	現在	60歳時点	65歳時点	70歳時点	75歳時点	80歳時点
回答者数（加重平均前の実数）	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578
週4日以上働く	73.8	50.0	33.2	9.0	4.1	2.5
週2～3日程度働く	8.4	13.7	16.5	17.8	10.1	6.2
週1日以下だが定期的に収入を得る仕事をする	2.9	6.5	9.4	12.2	15.6	13.1
収入を得る仕事は全くしていない	14.9	13.9	18.7	28.7	34.6	40.5
全く分からない	0.0	15.9	22.3	32.3	35.6	37.6

## 6. 公的年金についての考え方

### ◆6-1. 公的年金支給額の期待値

老後を迎えたとき、あなたの世帯に支給される公的年金の支給額はどの程度だと思いますか。

正確に分からなくても、なるべくあなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。

	%
回答者数（加重平均前の実数）	2,887
1 現在の高齢者の平均支給額を上回ると思う	3.8
2 現在の高齢者の平均支給額と同程度だと思う	10.3
3 最低限の生活を送るための費用が賅える程度の額だと思う	25.9
4 最低限の生活を送るための費用も賅えない程度の額だと思う	38.6
5 全く支給されないと思う	8.8
6 その他	0.4
7 全く分からない	12.3

## ◆6-2. 公的年金受給時期の希望

公的年金はもらい始める年齢を選ぶことができます。あなたは60～75歳のうち、何歳から公的年金をもらい始めたいですか。

早くもらい始めると月々の金額が減り、遅くもらい始めると月々の金額は増えますが、平均的には生涯でもらえる総額は変わらないものとします。

	%	
回答者数（加重平均前の実数）	2,887	
60歳	25.2	
61歳	0.6	66歳 1.8
62歳	1.2	67歳 0.9
63歳	1.9	68歳 1.6
64歳	0.6	69歳 0.0
65歳	48.0	70歳 14.7
		71歳 0.3
		72歳 0.2
		73歳 0.1
		74歳 0.1
		75歳 2.9

## 7. 老後の生活資金についての考え方

## ◆7-1. 必要な老後資金

あなたの世帯では、公的年金の他に、65歳以後の生活資金としていくらかの金融資産を準備しておく必要があると思いますか。

金融資産には、株式、投資信託、保険、確定拠出年金の残高を含み、受け取る見込みの退職金も含むものとします。

正確に分からなくても、なるべく最も近いと思うものを1つ選んでください。

	%	
回答者数（加重平均前の実数）	2,887	
100万円以下だと思う	7.7	2,000万円～3,000万円程度だと思う 17.4
100万円～200万円程度だと思う	5.1	3,000万円～4,000万円程度だと思う 8.4
200万円～500万円程度だと思う	6.5	4,000万円～5,000万円程度だと思う 3.4
500万円～1,000万円程度だと思う	8.5	5,000万円以上だと思う 7.2
1,000万円～2,000万円程度だと思う	19.5	全く分からない 16.4

## ◆7-2. 準備できる老後資金

あなたの世帯では、現在のペースで貯蓄や資産形成を行った場合、65歳の時点で、いくらかの金融資産を保有しているだろうと思いますか。

金融資産には、株式、投資信託、保険、確定拠出年金の残高を含み、受け取る見込みの退職金も含むものとします。

正確に分からなくても、なるべく最も近いと思うものを1つ選んでください。

	%		%
回答者数（加重平均前の実数）	2,887		
100万円以下だと思う	10.0	2,000万円～3,000万円程度だと思う	10.7
100万円～200万円程度だと思う	5.6	3,000万円～4,000万円程度だと思う	4.6
200万円～500万円程度だと思う	10.1	4,000万円～5,000万円程度だと思う	2.5
500万円～1,000万円程度だと思う	13.8	5,000万円以上だと思う	6.1
1,000万円～2,000万円程度だと思う	14.5	全く分からない	22.1

### ◆7-3. 不足する老後資金の手当て

[7-2. で回答した金額が、7-1. で回答した金額に満たない人のみを対象とした質問]

現在の貯蓄ペースでは65歳以後の生活資金が不足すると考えている方に伺います。

あなたの世帯は、不足が見込まれる生活資金をどのように手当てする予定でしょうか。あてはまるものを全て選んでください。（いくつでも）

	%		%
回答者数（加重平均前の実数）	805		
現役時代に就労による収入を増やす	37.6	親などから相続・生前贈与を受ける	8.9
現役時代に節約し支出を減らす	48.0	自宅などの不動産を売却する	5.7
資産運用により収入を増やす	31.6	リバースモーゲージを利用する	3.1
65歳以後も就労し収入を得る	52.0	（自宅などを担保に融資を受ける）	
65歳以後に節約し支出を減らす	30.4	その他	3.3
子などから仕送りを受ける	3.4	分からない	10.1

## 8. リテラシークイズ（金融）

### ◆8-1. 複利

100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、5年後には口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。

	%
回答者数（加重平均前の実数）	2,887
1 <b>110万円より多い（正解）</b>	<b>41.0</b>
2 ちょうど110万円	23.7
3 110万円より少ない	19.0
4 上記の条件だけでは答えられない	8.2
5 分からない	8.0

## ◆8-2. インフレ

インフレ率が2%で、普通預金口座であなたが受け取る利息が1%なら、1年後にこの口座のお金を使ってどれくらいの物を購入することができますか。

	回答者数 (加重平均前の実数)	%
1	今日以上に物が買える	6.2
2	今日と全く同じだけ物が買える	9.9
3	<b>今日以下しか物が買えない (正解)</b>	<b>56.9</b>
4	分からない	27.0

## ◆8-3. 金利と債券価格

金利が上がったら、通常、債券価格はどうなるでしょうか。

	回答者数 (加重平均前の実数)	%
1	上がる	22.8
2	<b>下がる (正解)</b>	<b>32.1</b>
3	変化しない	7.3
4	債券価格と金利の間には何の関係もない	7.7
5	分からない	30.1

## ◆8-4. 住宅ローン、8-5. 分散投資

次の文章が正しいか間違っているかを、それぞれご回答ください

	回答者数 (加重平均前 の実数)	%		
		正しい	間違っている	分からない
8-4. 住宅ローンを組む場合、返済期間が15年の場合と30年の場合を比較すると、通常、15年の方が月々の支払い額は多くなるが、支払う金利の総額は少なくなる。	2,887	<b>58.4 (正解)</b>	7.3	34.4
8-5. 1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託(※)を買うよりも安全な投資である。 ※何社かの株式に投資する金融商品	2,887	8.3	<b>44.5 (正解)</b>	47.2

## 9. リテラシークイズ (年金)

## ◆9-1. 公的年金の実施主体

国民年金や厚生年金の保険料を徴収し、年金の給付を行っているのは次のうち、どれでしょうか。

	回答者数 (加重平均前の実数)	%
1	銀行	5.5
2	生命保険会社	3.2
3	<b>政府 (正解)</b>	<b>79.7</b>
4	証券取引所	0.5
5	分からない	11.1

#### ◆9-2. 厚生年金の保険料水準

現在、会社員などが加入している厚生年金で従業員が負担する保険料（会社負担分を含まない）について、次のうち最も適当なものを選んでください。

	全体	%
1	所得によらず月約2万円	7.7
2	所得によらず月約4万円	4.6
3	<b>月給やボーナスに対し約10% (正解)</b>	<b>40.3</b>
4	月給やボーナスに対し約20%	16.8
5	分からない	30.6

#### ◆9-3. 公的年金の財源

今年度の高齢者に支払われている公的年金の財源のうち、最も多くを占めるのは次のうちどれでしょうか。

	全体	%
1	<b>現役世代が今年度に支払った保険料 (正解)</b>	<b>53.0</b>
2	消費税などの税金	15.3
3	現在の高齢者が過去に支払った保険料の積立金およびその運用益	14.3
4	分からない	17.3

#### ◆9-4. 年金の加入義務、9-5. 終身年金

次の文章が正しいか間違っているかを、それぞれご回答ください

	回答者数 (加重平均前 の実数)	%			
		正しい	間違っている	分からない	
9-4.	現在、国民年金に加入し保険料を支払う義務がある年齢は18歳以上である。	2,887	29.1	<b>43.3</b> <b>(正解)</b>	27.6
9-5.	高齢になって公的年金が支給開始されたら、何歳になっても支給は打ち切れず、終身で年金を受け取ることができる。	2,887	<b>53.3</b> <b>(正解)</b>	13.1	33.6

## 10. リテラシークイズ（税制）

## ◆10-1. 所得控除

あなたの所得税の税率が合計 20%だとします。あなたが、所得税について 10 万円の所得控除を受けられる場合、所得控除がない場合と比べてあなたが支払う所得税はいくら減りますか。

	回答者数（加重平均前の実数）	%
1	<b>2万円減る（正解）</b>	<b>36.3</b>
2	4万円減る	7.9
3	8万円減る	3.9
4	10万円減る	8.4
5	分からない	43.5

## ◆10-2. NISA

少額投資非課税制度（NISA）についてあてはまるのは、次のうちどれですか。

	回答者数（加重平均前の実数）	%
1	口座内で保有している株式について、相続税が非課税となる	6.6
2	株式購入時の手数料について、消費税が非課税となる	6.0
3	<b>運用によって得た利益について、所得税が非課税となる（正解）</b>	<b>51.3</b>
4	運用によって損失が生じた場合、国が損失を補ってくれる	1.2
5	分からない、またはNISAを知らない	34.9

## ◆10-3. iDeCo

個人型確定拠出年金（iDeCo）についてあてはまるのは、次のうちどれですか。

	全体	%
1	<b>掛金を支払った年に所得税の軽減が受けられる（正解）</b>	<b>26.6</b>
2	iDeCoから受け取る年金または一時金は、全額非課税になる	23.2
3	iDeCoに加入した時点で、将来受け取れる年金または一時金の金額が保証される	6.4
4	分からない、またはiDeCoを知らない	43.8

## ◆10-4. 金融所得課税, 10-5. 消費税の軽減税率

次の文章が正しいか間違っているかを、それぞれご回答ください



	回答者数 (加重平均前 の実数)	%		
		正しい	間違っている	分からない
10-4. 現在、預貯金の利子や株式の配当金にかかる所得税・住民税の税率は、約10%である。	2,887	16.1	<b>34.8 (正解)</b>	49.2
10-5. 現在、食料品（外食・酒を除く）に対しては消費税の軽減税率（税率8%）が適用される。	2,887	<b>66.9 (正解)</b>	8.7	24.5

## 11. リテラシークイズの正解数予想

本調査で出題した 15 問のクイズにつき、あなたは何問正解したと思いますか。

回答者数 (加重平均前の実数)	%				
	2,887				
0問	9.8		%		%
1問	6.0	6問	5.7	11問	1.1
2問	9.1	7問	5.7	12問	3.8
3問	13.8	8問	6.3	13問	3.1
4問	7.2	9問	1.5	14問	1.0
5問	15.5	10問	8.8	15問	1.7